令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	9,094 人
	平成２７年国調	9,599 人
	増減率	-5.3 %
面積		402.25 km²
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	9,047 人	8,833 人
令 4. 1. 1	9,157 人	8,984 人
増減率	-1.2 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,321	1,319
	29.0	28.1
第２次	816	869
	17.9	18.5
第３次	2,419	2,501
	53.1	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6365		
北海道	清水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,409,380	14.2	1,409,380	27.3
地方譲与税	204,917	2.1	204,917	4.0
利子割交付金	507	0.0	507	0.0
配当割交付金	3,696	0.0	3,696	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,976	0.0	2,976	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	244,696	2.5	244,696	4.7
ゴルフ場利用税交付金	7,840	0.1	7,840	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,571	0.2	17,571	0.3
法人事業税交付金	16,943	0.2	16,943	0.3
地方特例交付金等	9,195	0.1	9,195	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,191	0.1	5,191	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,004	0.0	4,004	0.1
地方交付税	3,680,342	37.0	3,199,649	62.0
内訳 普通交付税	3,199,649	32.1	3,199,649	62.0
内訳 特別交付税	480,693	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,598,063	56.2	5,117,370	99.2
交通安全対策特別交付金	1,823	0.0	1,823	0.0
分担金・負担金	105,058	1.1	－	－
使用料	344,178	3.5	7,509	0.1
手数料	47,777	0.5	－	－
国庫支出金	1,037,620	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	722,753	7.3	－	－
財産収入	42,706	0.4	22,449	0.4
寄附金	201,564	2.0	－	－
繰入金	852,629	8.6	－	－
繰越金	208,159	2.1	－	－
諸収入	98,976	1.0	11,045	0.2
地方債	698,853	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	10,953	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	59,000	0.6	－	－
歳入合計	9,960,159	100.0	5,160,196	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,409,380	100.0	16,244
法定普通税	1,409,380	100.0	16,244
市町村民税	574,996	40.8	16,244
内訳 個人均等割	16,538	1.2	－
内訳 所得割	484,461	34.4	－
内訳 法人均等割	41,115	2.9	6,850
内訳 法人税割	32,882	2.3	9,394
固定資産税	716,643	50.8	－
うち純固定資産税	709,817	50.4	－
軽自動車税	32,595	2.3	－
市町村たばこ税	85,146	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,409,380	100.0	16,244

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,960,159	10,367,619
歳出総額	9,588,542	9,959,460
歳入歳出差引	371,617	408,159
翌年度に繰越すべき財源	270	24,992
実質収支	371,347	383,167
単年度収支	-11,820	35,797
積立金	212,968	285,434
繰上償還金	704	861
積立金取崩し額	417,020	413,846
実質単年度収支	-215,168	-91,754

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	143	419,705	2,935
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	16,280	3,256
臨時職員	－	－	－
合計	148	435,985	2,946
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	20.04.01	2,750
議会副議長	1	20.04.01	2,190
議会議員	11	20.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,668,314	17.4	1,512,023	1,408,075	26.9
うち職員給	1,115,615	11.6	984,274	－	－
扶助費	787,865	8.2	264,458	219,563	4.2
公債費	1,145,840	12.0	1,105,217	1,105,217	21.1
内訳 元利償還金 元金	1,120,586	11.7	1,082,256	1,082,256	20.7
内訳 元利償還金 利子	25,250	0.3	22,957	22,957	0.4
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	3,602,019	37.6	2,881,698	2,732,855	52.3
物件費	1,380,111	14.4	878,626	740,184	14.2
維持補修費	291,097	3.0	242,991	242,991	4.6
補助費等	1,764,557	18.4	1,176,137	550,342	10.5
うち一部事務組合負担金	378,359	3.9	355,159	310,374	5.9
繰出金	466,483	4.9	372,781	369,701	7.1
積立金	661,611	6.9	661,066	－	－
投資・出資金・貸付金	74,759	0.8	74,759	44,760	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,347,905	14.1	137,815	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,871	0.0	－	4,680,833 千円	
内訳 普通建設事業費	1,347,905	14.1	137,815	経常収支比率	
内訳 うち補助	507,805	5.3	19,141	89.5 %（90.7 %）	
内訳 うち単独	511,159	5.3	118,368	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,588,542	100.0	6,425,873	6,797,490 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	80,011	0.8	－	80,011
総務費	1,730,181	18.0	84,560	1,384,605
民生費	1,850,221	19.3	21,511	1,147,717
衛生費	613,340	6.4	8,975	488,771
労働費	10,015	0.1	－	10,015
農林水産業費	1,447,928	15.1	477,580	387,300
商工費	293,879	3.1	6,119	280,431
土木費	1,209,604	12.6	690,143	478,248
消防費	319,872	3.3	2,224	293,931
教育費	887,651	9.3	56,793	769,627
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,145,840	12.0	－	1,105,217
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,588,542	100.0	1,347,905	6,425,873

繰出金 合計 651,340
営業 下水道 83,554
事業 上水道 54,028
その他 47,275
等 工業用水道 －
へ 国民健康保険 102,303
出の その他 364,180

国民健康保険事業の状況
実質収支 7,193
再差引収支 4,797
加入世帯数（世帯） 1,404
被保険者数（人） 2,509
被保険者1人当り 保険税（料）収入額 136
被保険者1人当り 国庫支出金 －
被保険者1人当り 保険給付費 297

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,526,646	1,469,237
基準財政需要額	4,727,100	4,624,420
標準税収入額等	1,894,849	1,831,964
標準財政規模	5,153,548	5,196,756
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	7.2	7.4
公債費負担比率（％）	16.3	14.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	8.8	8.0
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,394,786	1,398,835
積立金現在高 減債	738,864	665,687
積立金現在高 特定目的	2,208,918	2,269,059
地方債現在高	10,931,898	11,353,631
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	465,693	527,437
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3	97.3	99.6	97.7
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.5	98.3	99.5	98.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.1	96.1	99.7	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）